

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2002年7月9日設定)
運用方針	欧州主要国(ユーロ参加国)の公社債への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。
主要運用対象	欧州主要国(ユーロ参加国)の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算(原則として2、5、8、11月の各15日。ただし、15日が休業日の場合は翌営業日とします。)を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 欧州債券 オープン(3ヵ月決算型)

愛称：四季の恵み(欧州債券)

第62期(決算日：2018年2月15日)

第63期(決算日：2018年5月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 欧州債券オープン(3ヵ月決算型)」は、去る5月15日に第63期の決算を行いましたので、法令に基づいて第62期～第63期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			F T S E E M U 国 債 イ ン デ ッ ク ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率	(円ベース)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
54期(2016年2月15日)	12,812	85	△2.2	218.95	△2.5	97.8	—	2,058
55期(2016年5月16日)	12,489	80	△1.9	215.90	△1.4	97.6	—	1,949
56期(2016年8月15日)	11,887	75	△4.2	204.53	△5.3	97.4	—	1,808
57期(2016年11月15日)	11,420	70	△3.3	201.54	△1.5	96.7	—	1,687
58期(2017年2月15日)	11,699	65	3.0	207.81	3.1	97.3	—	1,680
59期(2017年5月15日)	12,020	60	3.3	214.49	3.2	97.3	—	1,703
60期(2017年8月15日)	12,635	60	5.6	226.37	5.5	96.8	—	1,978
61期(2017年11月15日)	13,001	55	3.3	235.26	3.9	97.2	—	1,854
62期(2018年2月15日)	12,714	60	△1.7	231.34	△1.7	96.8	—	1,849
63期(2018年5月15日)	12,608	55	△0.4	231.66	0.1	96.9	—	1,923

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) F T S E E M U 国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、EMU（経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		FTSE	EMU国債	債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	インデックス (円ベース)	騰 落 率		
第62期	(期 首) 2017年11月15日	円 13,001	% —	235.26	% —	% 97.2	% —
	11月末	12,930	△0.5	234.53	△0.3	97.1	—
	12月末	13,069	0.5	237.26	0.9	97.2	—
	2018年1月末	13,005	0.0	236.22	0.4	97.2	—
	(期 末) 2018年2月15日	12,774	△1.7	231.34	△1.7	96.8	—
第63期	(期 首) 2018年2月15日	12,714	—	231.34	—	96.8	—
	2月末	12,580	△1.1	230.56	△0.3	97.1	—
	3月末	12,749	0.3	233.05	0.7	96.8	—
	4月末	12,870	1.2	235.06	1.6	96.9	—
	(期 末) 2018年5月15日	12,663	△0.4	231.66	0.1	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

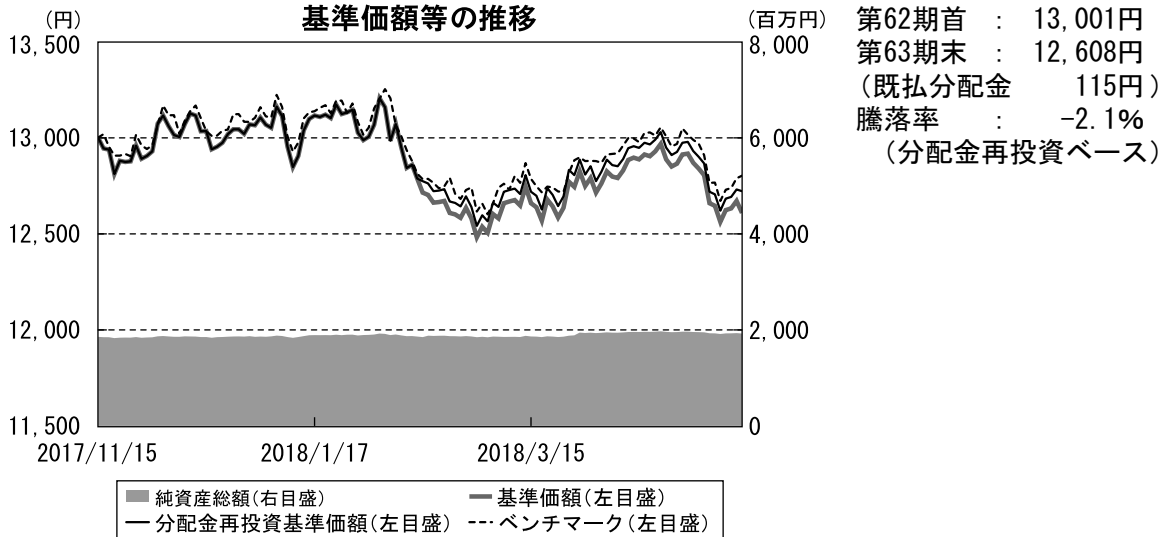
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第62期～第63期：2017/11/16～2018/5/15）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ2.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.5%）を0.6%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



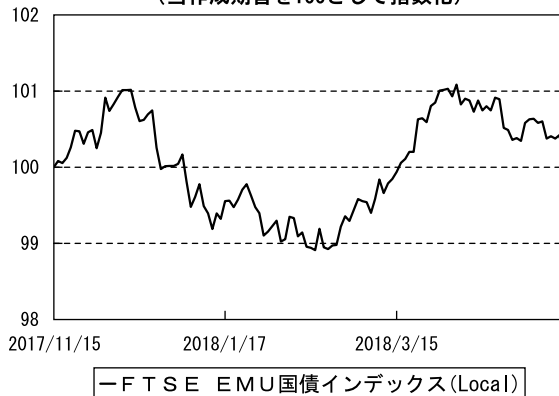
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	ユーロが対円で下落したことや、欧州長期金利が概ね上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



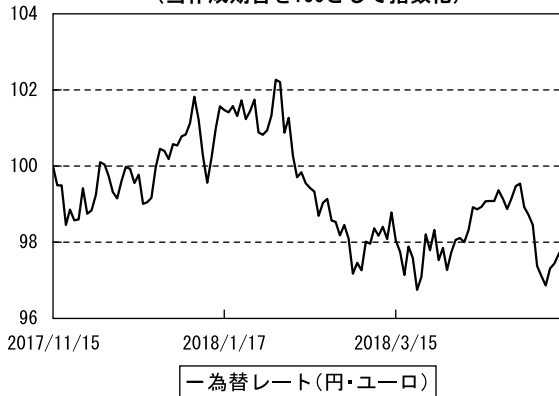
(第62期～第63期：2017/11/16～2018/5/15)

◎債券市況

・欧州長期金利は概ね上昇しました。欧州長期金利は、2017年12月にかけて概ね横ばいで推移していましたが、2018年1月に、欧州中央銀行（ECB）が開催した12月の理事会の議事内容が公表され、現行の資産購入プログラム（APP）や政策金利のガイダンスを早期に変更する可能性が議論されたと市場が受け止めたことなどから、上昇に転じました。その後、2月に公表された1月のECB理事会の議事録の内容や、3月に開催されたECB理事会において、インフレ見通しに対して慎重な姿勢が示され、現行の緩和的な金融政策を忍耐強く維持する方針が確認できたことなどから、欧州長期金利は低下に転じたものの、当作成期を通じてみると、欧州長期金利は概ね上昇しました。

また、イタリアなどの周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）は、縮小しました。当作成期を通じて、欧州景気が底堅く推移したなか、1月および3月に大手格付会社がスペインの格付を引き上げたことや、3月に実施されたイタリア総選挙で、上下両院とも過半数を獲得する政党がなく、イタリアの欧州連合（EU）離脱に対する懸念が後退したことなどが、スプレッドの縮小要因となりました。

為替市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・ユーロは対円で下落しました。ユーロは、2018年1月の金利上昇局面において、本邦との金利差が拡大したことなどから、対円で上昇しました。その後、2月に、世界的に株価などの資産価格が大きく下落し、投資家のリスクセンチメントが悪化したことを受けて、対円で下落しました。結果、当作成期を通じてみると、ユーロは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

基準価額は当作成期首に比べ2.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

- ・欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。当作成期を通じて債券の組入比率は高位で推移させました。
- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、欧州各国の景気動向・政治動向等を考慮しつつ、ECBの現行の金融政策が当面据え置かれるものと見込まれたことなどから、当作成期を通じてベンチマーク比中立としました。
- ・周辺国の景気・金融両面の安定から、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、当作成期を通じてドイツやフランスをアンダーウェイト、スペインやイタリアをオーバーウェイトで維持しました。
- ・当作成期は、債券利子収益を享受したことがプラスに寄与したものの、ユーロが対円で下落したことや、欧州長期金利が概ね上昇したことなどがマイナスに作用し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

債券格付別構成

作成期首（2017年11月15日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	18.8%	7
AA格	22.3%	8
A格	3.9%	2
BBB格	52.2%	16
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2018年5月15日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	16.3%	8
AA格	25.0%	10
A格	27.6%	10
BBB格	27.9%	8
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第62期～第63期：2017/11/16～2018/5/15）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（円ベース）の騰落率（-1.5%）を0.6%下回りました。

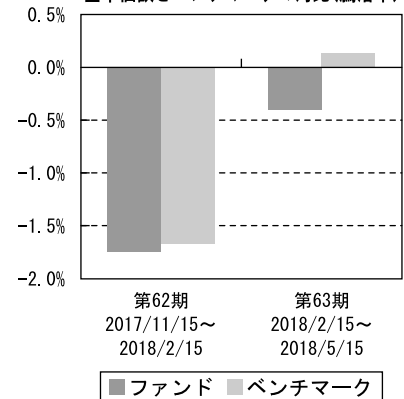
（プラス要因）

- ・当作成期を通じてスペインやイタリアなどの周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したなか、当作成期を通じてスペインやイタリアをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・ファンドとベンチマークの評価時点の為替差や、信託報酬など運用上の費用を計上したことなどがマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第62期	第63期
	2017年11月16日～2018年2月15日	2018年2月16日～2018年5月15日
当期分配金	60	55
（対基準価額比率）	0.470%	0.434%
当期の収益	19	11
当期の収益以外	40	43
翌期繰越分配対象額	3,869	3,826

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

◎運用環境の見通し

- ・ 欧州長期金利は概ねもみ合う展開が想定されます。欧州では、景気は底堅く推移している一方で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、ECBは引き続き現行の緩和的な金融政策方針を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。
- ・ 為替市場では、欧州景気が底堅く推移していることなどから、ユーロは対円で概ね堅調に推移すると考えます。

◎今後の運用方針

- ・ 前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月16日～2018年5月15日)

項 目	第62期～第63期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	76	0.587	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.294)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.267)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.065	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.063)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	84	0.652	
作成期中の平均基準価額は、12,867円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月16日～2018年5月15日)

公社債

			第62期～第63期	
			買付額	売付額
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
外 国	ドイツ	国債証券	5,913	5,993
	イタリア	国債証券	4,636	4,835
	フランス	国債証券	7,220	6,810
	オランダ	国債証券	2,268	2,359
	スペイン	国債証券	7,446	6,886
	ベルギー	国債証券	1,336	1,128
	アイルランド	国債証券	973	982

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月16日～2018年5月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	第62期～第63期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 132	百万円 —	% —	百万円 38	百万円 3	% 7.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2018年5月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第63期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	1,710	1,786	234,012	12.2	—	7.8	0.3	4.0
イタリア	3,900	4,102	537,453	27.9	—	11.9	13.3	2.7
フランス	2,900	3,010	394,395	20.5	—	15.1	0.9	4.5
オランダ	580	606	79,457	4.1	—	3.6	0.5	—
スペイン	3,370	3,534	463,070	24.1	—	11.0	13.0	—
ベルギー	560	666	87,308	4.5	—	4.5	—	—
アイルランド	520	518	67,976	3.5	—	3.0	—	0.5
合 計	13,540	14,226	1,863,674	96.9	—	56.9	28.1	11.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第63期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0 SCHATS 190614	—	590	594	77,829	2019/6/14
		0.5 BUND 250215	0.5	100	101	13,326	2025/2/15
		0.5 BUND 280215	0.5	730	722	94,614	2028/2/15
		1.5 BUND 230215	1.5	40	42	5,632	2023/2/15
		2.5 BUND 460815	2.5	250	325	42,609	2046/8/15
イタリア	国債証券	0.1 ITALY GOVT 190415	0.1	400	401	52,604	2019/4/15
		0.95 ITALY GOVT 230315	0.95	1,490	1,505	197,201	2023/3/15
		2 ITALY GOVT 280201	2.0	210	211	27,737	2028/2/1
		2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	130	130	17,126	2033/9/1
		2.7 ITALY GOVT 470301	2.7	400	383	50,237	2047/3/1
		3.5 ITALY GOVT 300301	3.5	190	216	28,305	2030/3/1
		3.75 ITALY GOVT 210501	3.75	410	453	59,454	2021/5/1
		4.5 ITALY GOVT 240301	4.5	670	799	104,786	2024/3/1
フランス	国債証券	0 O.A.T 200225	—	660	665	87,214	2020/2/25
		1 O.A.T 270525	1.0	900	923	120,931	2027/5/25
		1.25 O.A.T 360525	1.25	120	118	15,507	2036/5/25
		1.5 O.A.T 310525	1.5	550	578	75,808	2031/5/25
		1.75 O.A.T 241125	1.75	120	130	17,155	2024/11/25
		2 O.A.T 480525	2.0	430	461	60,468	2048/5/25
		2.25 O.A.T 221025	2.25	120	132	17,310	2022/10/25
オランダ	国債証券	0 NETH GOVT 220115	—	80	80	10,555	2022/1/15
		0.75 NETH GOVT 270715	0.75	440	444	58,241	2027/7/15
		2.75 NETH GOVT 470115	2.75	60	81	10,660	2047/1/15
スペイン	国債証券	0.75 SPAIN GOVT 210730	0.75	400	410	53,786	2021/7/30
		1.15 SPAIN GOVT 200730	1.15	1,460	1,505	197,253	2020/7/30
		1.4 SPAIN GOVT 280430	1.4	340	342	44,900	2028/4/30
		1.6 SPAIN GOVT 250430	1.6	220	232	30,420	2025/4/30
		1.95 SPAIN GOVT 300730	1.95	240	250	32,772	2030/7/30
		2.75 SPAIN GOVT 241031	2.75	180	203	26,679	2024/10/31
		2.9 SPAIN GOVT 461031	2.9	530	589	77,257	2046/10/31
ベルギー	国債証券	0.2 BEL GOVT 231022	0.2	80	80	10,491	2023/10/22
		0.8 BEL GOVT 280622	0.8	290	288	37,748	2028/6/22
		5 BEL GOVT 350328	5.0	190	298	39,068	2035/3/28
アイルランド	国債証券	0.9 IRISH GOVT 280515	0.9	390	386	50,579	2028/5/15
		1.7 IRISH GOVT 370515	1.7	60	61	8,036	2037/5/15
		4.5 IRISH GOVT 181018	4.5	70	71	9,361	2018/10/18
合計						1,863,674	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年5月15日現在)

項 目	第63期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,863,674	% 91.3
コール・ローン等、その他	178,426	8.7
投資信託財産総額	2,042,100	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（1,913,758千円）の投資信託財産総額（2,042,100千円）に対する比率は93.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=131.00円			
---------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第62期末	第63期末
	2018年2月15日現在	2018年5月15日現在
	円	円
(A) 資産	1,923,119,437	2,042,100,040
コール・ローン等	52,380,333	56,768,188
公社債(評価額)	1,789,414,857	1,863,674,837
未収入金	65,219,759	108,514,609
未収利息	6,531,061	4,612,463
前払費用	8,428,000	6,983,824
その他未収収益	1,145,427	1,546,119
(B) 負債	73,849,145	118,284,458
未払金	59,073,983	103,204,250
未払収益分配金	8,726,971	8,391,987
未払解約金	437,882	1,145,397
未払信託報酬	5,590,503	5,523,242
未払利息	16	31
その他未払費用	19,790	19,551
(C) 純資産総額(A-B)	1,849,270,292	1,923,815,582
元本	1,454,495,252	1,525,815,833
次期繰越損益金	394,775,040	397,999,749
(D) 受益権総口数	1,454,495,252口	1,525,815,833口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,714円	12,608円

○損益の状況

項 目	第62期	第63期
	2017年11月16日～ 2018年2月15日	2018年2月16日～ 2018年5月15日
	円	円
(A) 配当等収益	8,933,050	7,912,959
受取利息	8,630,716	7,569,335
その他収益金	339,142	377,924
支払利息	△ 36,808	△ 34,300
(B) 有価証券売買損益	△ 35,837,445	△ 9,699,471
売買益	5,923,858	24,467,979
売買損	△ 41,761,303	△ 34,167,450
(C) 信託報酬等	△ 6,153,482	△ 6,191,128
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 33,057,877	△ 7,977,640
(E) 前期繰越損益金	113,927,591	70,677,864
(F) 追加信託差損益金	322,632,297	343,691,512
(配当等相当額)	(360,895,814)	(392,672,527)
(売買損益相当額)	(△ 38,263,517)	(△ 48,981,015)
(G) 計(D+E+F)	403,502,011	406,391,736
(H) 収益分配金	△ 8,726,971	△ 8,391,987
次期繰越損益金(G+H)	394,775,040	397,999,749
追加信託差損益金	322,632,297	343,691,512
(配当等相当額)	(360,895,814)	(392,672,527)
(売買損益相当額)	(△ 38,263,517)	(△ 48,981,015)
分配準備積立金	201,966,632	191,195,485
繰越損益金	△129,823,889	△136,887,248

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,426,257,735円
 作成期中追加設定元本額 166,976,853円
 作成期中一部解約元本額 67,418,755円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.2608円です。
- ②分配金の計算過程

項 目	2017年11月16日～ 2018年2月15日	2018年2月16日～ 2018年5月15日
費用控除後の配当等収益額	2,779,568円	1,721,831円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	360,895,814円	392,672,527円
分配準備積立金額	207,914,035円	197,865,641円
当ファンドの分配対象収益額	571,589,417円	592,259,999円
1万口当たり収益分配対象額	3,929円	3,881円
1万口当たり分配金額	60円	55円
収益分配金金額	8,726,971円	8,391,987円

○分配金のお知らせ

	第62期	第63期
1万円当たり分配金（税込み）	60円	55円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

（2018年2月15日）

③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。